販売用資料
2024年8月

りそな日本中小型株式ファンド
愛称：ニホンノミライ

追加型投信/国内/株式

REFINITIV LIPPER FUND AWARDS 2023 WINNER JAPAN

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023
『最優秀ファンド賞』受賞
投資信託部門／株式型 日本 中小型株
評価期間：3年（2019年12月末～2022年12月末）

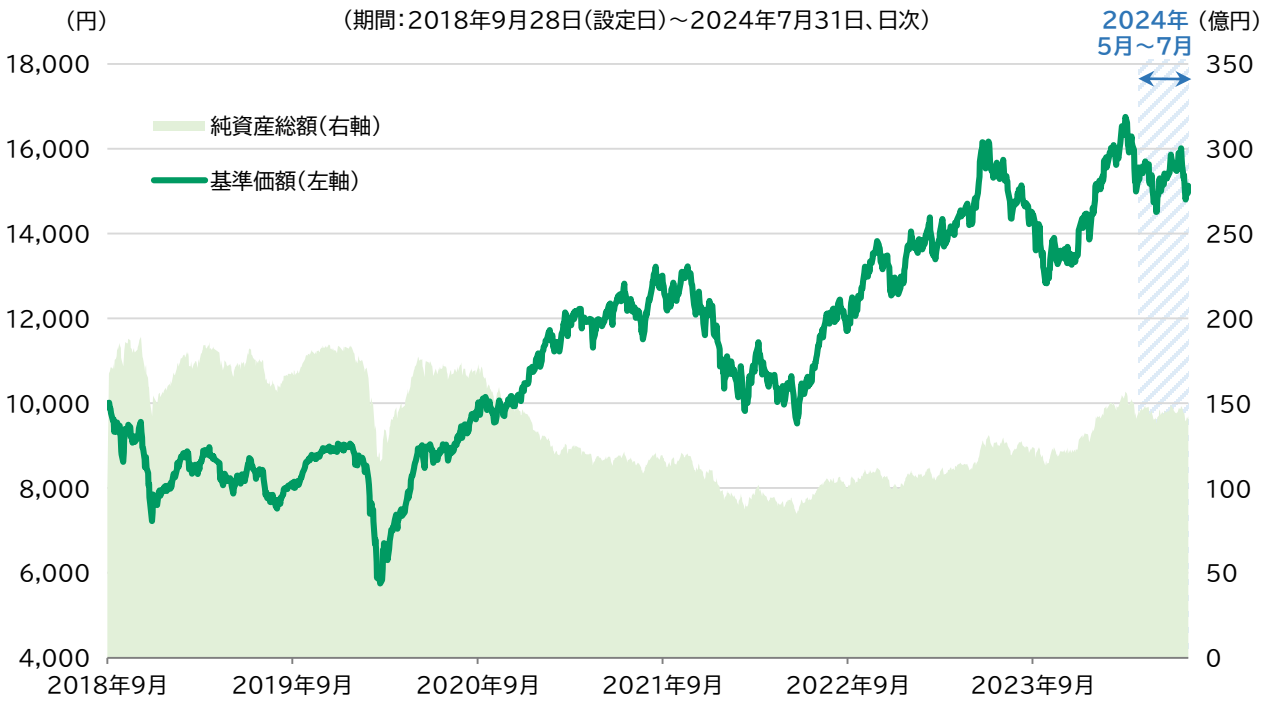
※ 受賞について、P8の「「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード」について」をご参照ください。

2024年5月～7月の運用状況について

当レポートでお伝えしたいこと

- 2024年5月～7月における「りそな日本中小型株式ファンド（愛称：ニホンノミライ）」（以下、当ファンド）の基準価額は、約2.8%下落しました。
- 当該期間の国内株式市場は小幅上昇となりました。年初からの海外投資家の日本株買い意欲が一旦後退し、上値の重い展開が続きましたが、米国のインフレの鈍化を受けて同国株式市場が上昇基調を強めるなか、出遅れ感から6月に反発しました。しかし、7月に入ると日銀の追加利上げに対する警戒感より国内株式市場は下落しました。
- 当ファンドは引き続き長期視点に立って、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業に厳選投資し、運用を続けてまいります。

＜当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移＞



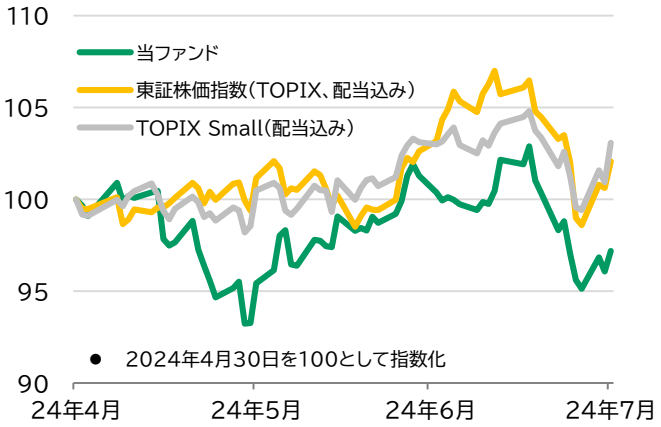
※ 基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

足元3ヵ月の市場環境と運用状況

- 2024年5月～7月の国内株式市場は小幅上昇となりました。年初からの日本株に対する海外投資家の買い意欲が一旦後退し、上値の重い展開が続きましたが、米国のインフレの鈍化を受けて同国株式市場が上昇基調を強めるなか、出遅れ感から6月後半に反発しました。しかし、日銀の追加利上げに対する警戒感より7月には国内株式市場は下落しました。
- 当ファンドは当該期間に小幅下落となりましたが、7月に米国の大型成長株に調整が入り、出遅れ感のある市場・銘柄へ物色する動きがでてきています。当ファンドの組入銘柄の中には、良好な企業業績にも関わらず、市場全体の逆風で売られてしまっている銘柄も多く、割安感による投資魅力度が高まっていると考えます。
- 当該期間の投資行動としては、宇宙分野での日本の産業競争力向上のけん引役として期待されるアストロスケールホールディングスや、AI需要によりMLCC（セラミックコンデンサ）がデータセンターやスマホ等に拡大することを期待して太陽誘電を新規で組み入れました。

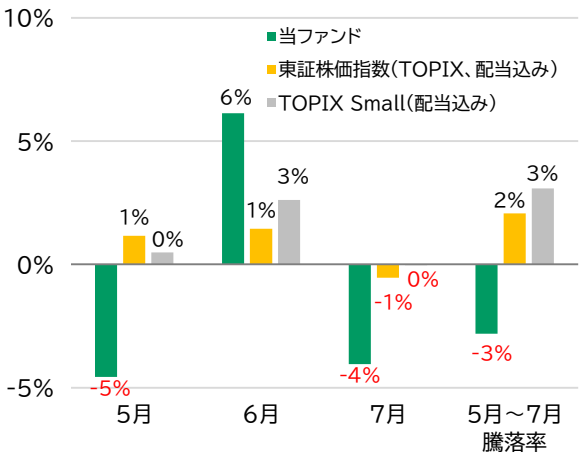
＜足元3ヵ月の基準価額と国内株式指数の推移＞

（期間：2024年4月30日～7月31日、日次）



＜当ファンドと国内株式指数の月別騰落率＞

（期間：2024年5月～7月）



出所：ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
※　基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※　当ファンドの騰落率は「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。
※　当ファンドの月別騰落率は、各月1ヵ月間の基準価額の騰落率を示しています。
※　上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

＜大型株と小型株のパフォーマンス優劣の推移＞

（期間：2011年1月末～2024年7月末、月次）

＜足元3ヵ月の当ファンドへの寄与銘柄＞

（期間：2023年4月末～7月末）

	寄与度上位銘柄	業種
1	SREホールディングス	不動産業
2	不二製油グループ本社	食料品
3	セーフィー	情報・通信業

	寄与度下位銘柄	業種
1	ソラコム	情報・通信業
2	円谷フィールズホールディングス	卸売業
3	トライト	サービス業

出所：ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
※　大型株と小型株のパフォーマンス優劣の推移は、TOPIX Small（配当込み）をTOPIX100（配当込み）で除した値です。
※　業種は東証33業種の分類を基準としています。
※　上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

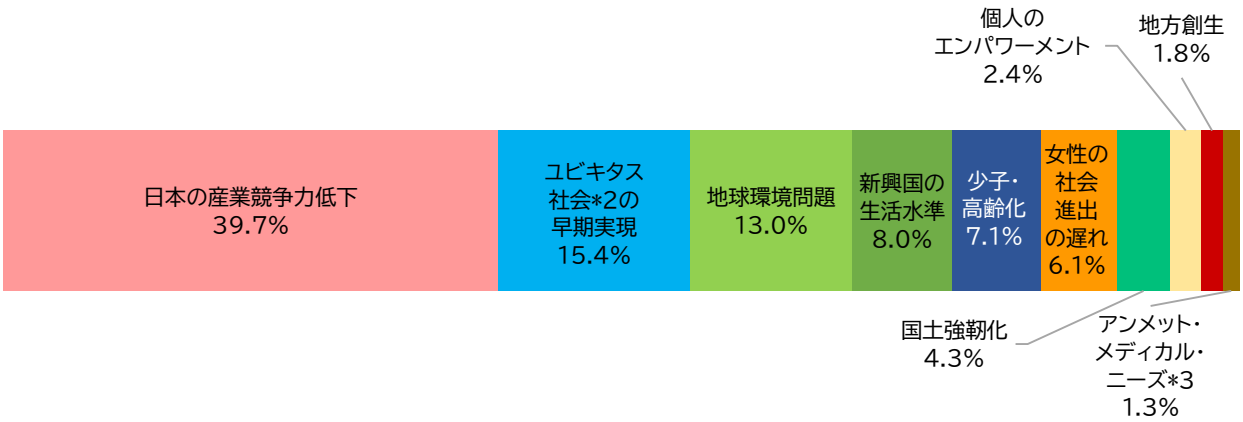
当ファンドの着目点

■ 短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選します。

【 当ファンドの投資アイディア 】

※ 上記はイメージ図です。

■ 2024年7月末時点において、当ファンドが着目する「社会的な課題」と、各課題に関連して保有している銘柄の投資割合は以下の通りです。当ファンドの投資先企業がこうした「社会的な課題」を解決することは、ひいてはSDGs*1の達成に貢献するものと考えています。



＊1 SDGsとは、よりよい社会の実現を目指すための世界共通の17の目標

SDGsは、“Sustainable Development Goals”（持続可能な開発目標）の略称で、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

＊2 あらゆる人と物が繋がることができる社会のこと。
＊3 有効な治療法が見つかっていない疾患に対する医療や、患者負担の軽減や治癒可能性の向上が期待できる新しい治療法、品質の高い医療、医療インフラそのもの等へのニーズのこと。
※ 当ファンドが着目する「社会的な課題」は作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。
※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。信託財産に現金等が含まれることや四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

＜ご参考＞ 組入銘柄のご紹介

＜6652＞ IDEC

同社に解決を期待する「社会的な課題」
日本の産業競争力低下

- FA（工場自動化）に必要な制御機器を開発・製造している企業です。特に工場従業員の安全に資するスイッチにおいてNo.1シェアを誇ります。
- 少子高齢化を背景とした労働力不足が顕在化するなか、今後一層の製造ラインの機械化が進展すると予想されますが、同時に持続性の観点から働く従業員のウェルビーイング（心身の健康、幸福）や安全性の確保は、より重要になっていきます。同社は人と機械が協業し安全に、かつ高い生産性を実現するために必要な企業と評価しています。

＜株価推移＞

※ 画像はイメージです。

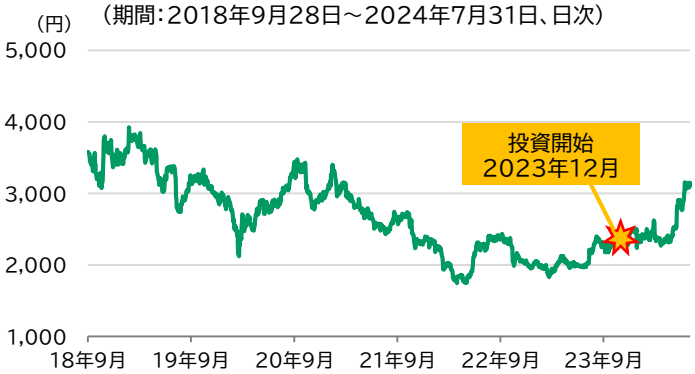
＜2607＞ 不二製油グループ本社

同社に解決を期待する「社会的な課題」
地球環境問題

- 植物性油脂や業務用チョコレート、大豆素材などの食品の開発・加工を行う企業です。戦後の食糧難の時代に創設された同社は、食や自然に対する敬意をDNAとして保持しており、パーム油の生産地である熱帯雨林の保全や生産者保護、児童労働防止等の活動を長年続けています。
- 近年、欧州を中心としたトレーサビリティ*規制強化の動きや、消費者のサステナビリティ志向が高まっており、製品原料の持続可能な調達を進める同社のシェア拡大に追い風となると期待しています。

＊ 商品の生産から消費までの過程を追跡すること。

＜株価推移＞



※ 画像はイメージです。

出所：ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

今後注目するテーマ

本物を超える“ニセモノ”

社会の構造変化の一つとして、本物を超える「ニセモノ」の出現に注目しています。例えば、身近なところではスーパーマーケットでよく見かけるカニカマや大豆ミートなどをはじめとして、代替食品が次々に開発されています。また、ファッションや内装素材では毛皮やレザーと見た目や手触りに遜色のない合成皮革の利用が進んでいます。近年成長著しいAI分野では自分そっくりの分身を作り出し、代わりに活動させるといったことも急速に普及しています。

こうした動きの背景は様々ですが、主なものとして以下が挙げられます。

① 物価上昇に対する生活防衛や健康志向に加え、世界人口の増加や環境保護への対応。
② 生物多様性の保全に加え、個人の価値観多様化が進み、ブランドにこだわらず、機能性や自分の個性への合致を重視する傾向。
③ 人手不足や効率化への対応ニーズ拡大と、それを可能にする技術や素材の発展。

このように「ニセモノ」といえども、その実用性や効率性、環境負荷の低減など、様々な理由から本物以上に人気がある（＝需要が大きい）ものが多くなっています。一方で、ディープフェイク（AIを応用して元とは異なる動画を作成する技術）の悪用など、「ニセモノ」がもたらすリスクにも留意が必要となっています。

今後とも本物を超える「ニセモノ」はますます増えていくことが想定され、当ファンドではリスクへの対応も含めて新たな収益機会を獲得する企業の発掘に努めてまいります。

ファンドマネージャーからのメッセージ

過去1年、株式市場の中心にあったのは生成AIだと思います。「エヌビディア」等の半導体株が上昇する一方、日本の内需グロース株は蚊帳の外に置かれているようでした。しかし、そのギャップにこそチャンスがあるのではないかと感じています。私たちの投資アイディアの源泉は、社会構造変化により生じる新たな需要です。生成AIが起こすインパクトにより社会がこれからどのように変化するのか？それこそが私たちの最大の関心ごとであり、腕の見せ所です。

実際、アップルが生成AIを搭載した新作スマートフォンを発表したように、「生成AIはすごい！」から「AIを使って何ができる？」というところに関心が移ってきているように思います。もし1人1台、個人秘書のようなAIがいる生活が実現したら？AIを使って最高に相性のいい運命の結婚相手を見つけることができたら？昔、ドラえもんの歌詞にありました「こんなこといいな、できたらいいな*1」そんな未来が近づいてきているのかもと思うと、とてもわくわくします。

幸いにして、こうした身近な生活の変化を実現させるのは、これまで出遅れていた日本の電子部品やSaas企業やIP企業*2だと思います。こうした企業の活躍にぜひご注目ください。

チーフ・ファンド・マネージャー
井浦　広樹

*1 出所：「ドラえもんのうた」（作詞：楠部工）より
*2 Saas企業とはインターネット経由でソフトウェアを利用できるサービスを提供する企業のことで、IP企業は、知的財産（IP）を利用してライセンス使用料などの収益を得る企業のことです。
※ 上記は当レポート作成時点における運用担当者の見解です。上記今後注目するテーマや見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更になる場合があります。

ファンドの特色

1 RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式への投資を行います。

＊ 上場予定を含みます。

2 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

- 当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としています。SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。
- SDGsを考慮して投資アイディアと投資銘柄を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本の中小型銘柄によってポートフォリオを構成します。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

◆市場リスク（株価変動リスク）◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは15～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があり、当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイディアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日のお申込み分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2018年9月28日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 • 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。 • 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 • やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 6月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。 税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に2.2%(税抜2.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、年率1.98%(税抜1.80%)を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※　上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※　税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**りそなアセットマネジメント株式会社** 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時) ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	**株式会社SMBC信託銀行** ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

＜「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード」について＞

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。
選定に際しては、「Lipper Leader Rating(リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。
詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

販売会社（お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

商号（50音順）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社（インターネット専用）	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号	○		○	
三縁証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第22号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

＜当資料についての留意事項＞

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。